

第 1 次行政改革の取り組み経過と効果

経 過

1. 1995年(平成7年)12月、藤沢市行財政改革協議会より市長に、「行政改革の基本的方向について」が提言されました。
行財政改革協議会は、市民代表と大学教授・弁護士等の学識経験者13人で構成。
2. 1996年(平成8年)10月、提言をふまえ「第1次行政改革大綱」を策定し、2000年度までの5年間を実施期間とした、具体的な改革課題の解決に向けスタートしました。
3. 市議会においては、1997年(平成9)年5月臨時市議会で、行政改革等特別委員会を設置し、以降行政改革の内容と効果について毎年審査しています。

効 果

	人員抑制効果	財政効果額(累計額)
実施期間5年間の目標数値	134人	7,319,163千円
達成数値(2001.10.30現在)	176人	16,444,262千円
目標に対する達成率	131%	225%

人員抑制効果は5年間で174人で、介護保険事業の創設、湘南大庭市民図書館の開設、市民病院看護体制等の充実、地区福祉窓口の開設、ISO14001取得業務等市民サービスの向上に向けた新たな行政需要に対応した結果、職員定数を66人削減しました。

5年間の財政効果額162億円は、平成13年度の教育費予算総額の137億円を上回る効果がありました。